

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01568

研究課題名（和文）情報と契約の行動経済理論分析

研究課題名（英文）Behavioral Economics on Information and Contracts

研究代表者

大洞 公平 (Daido, Kohei)

関西学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：70388354

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、経済主体間の情報偏在による問題を緩和・解決するためのインセンティブに関して、行動経済学的な知見を加味して理論的に分析を行った。具体的なテーマとして、(1) マルチタスク下における情報共有とリーダーシップ行動、(2) 情報投影バイアスの進化と組織内の情報共有、(3) 投影バイアスが研究アイデアの探索と履行に与える影響、(4) 情報投影バイアスが問題公表のタイミング、(5) 損失回避と投票棄権行動、などがある。これらを通して、経済主体の心理的特性や組織の特徴が、組織や制度の成果に対して与える影響、また、その成果を高めるインセンティブに関する分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、インセンティブ設計の主たる分析ツールとなっている契約理論、投票理論などをベースにしなが、近年発展の目覚ましい行動経済学の既存研究から得られた知見を取り入れ、理論の拡張を行った。その結果、組織や制度の在り方に関して、情報開示、組織メンバー間の助け合い、研究成果の公表の在り方、組織内の多様性と成果の関係に関して新たな洞察を提示した。これらの結果は、関連する制度設計に貢献する可能性があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：We conducted a theoretical analysis of incentives to mitigate and solve problems caused by information bias among economic agents, taking into account insights from behavioral economics. The topics covered include (1) information sharing and leadership behavior under multitasking, (2) the evolution of information projection bias and information sharing within organizations, (3) the impact of projection bias on research idea exploration and exploitation, (4) information projection bias and the timing of problem publication, and (5) loss aversion and abstention behavior in voting. Through these studies, we analyzed the effects of psychological characteristics of economic agents and organizational characteristics on the performance of organizations and institutions, as well as on incentives to enhance those performances.

研究分野：組織の経済学

キーワード：インセンティブ 投影バイアス リーダーシップ マルチタスク 参照点依存型選好

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

経済主体がもつ情報の非対称に起因する問題は、組織構造、企業行動、消費者行動に広く影響を及ぼす。このような問題について、経済主体に対するインセンティブを設計するツールとしての契約理論は、40-50年ほどの間に経済学および隣接学問分野に多くの成果をもたらした。一方、行動経済学における実験研究、理論研究、さらには、それらの現実の政策への応用も急速に進展してきた。これらの事実は、2016年に契約理論への貢献に対してOliver HartとBengt Holmstromが、また、2017年に行動経済学への貢献に対してRichard Thalerがノーベル経済学賞を受賞したことからも明らかであろう。さらに、契約理論と行動経済学を融合させた分野である行動契約理論(Behavioral Contract Theory)に関するサーベイ論文がJournal of Economic Literatureに(Koszegi[1])、また、産業組織論と行動経済学を融合させた分野である行動産業組織論(Behavioral Industrial Organization)に関するサーベイ論文がHandbook of Behavioral Economicsの一章として収められている(Heidhues and Koszegi[2])。

[1] Koszegi, B., 2014, "Behavioral Contract Theory," Journal of Economic Literature, 52, 1075-1118.

[2] Heidhues, P. and B. Koszegi, 2018, "Behavioral Industrial Organization," in Handbook of Behavioral Economics - Foundations and Applications 1, Volume 1, eds. by Bernheim, D., DellaVigna, S., and D. Laibson.

2. 研究の目的

本研究では、経済主体間の情報偏在による問題を緩和・解決するためのインセンティブに関して、行動経済学的な知見を加味して理論的に分析を行う。それを通して、経済主体の心理的特性や組織の特徴が、組織や制度のあり方にどのような影響を及ぼすのか、また、その成果を高めるために望ましいシステムのあり方を提示することが本研究の主たる目的である。

3. 研究の方法

研究代表者を中心に、研究分担者、研究協力者それぞれとの共同研究として研究を遂行した。テーマの選定から、モデル案の構築と吟味、モデル分析などの一連の作業を、定期的に対面、オンラインにおける会議を開催しながら進めた。また、一定の成果が得られた段階で、研究会などの機会を利用して、関連する研究者らと意見交換を行った。完成した論文は、ディスカッション・ペーパーとして公表し、学術誌へ投稿した。

4. 研究成果

具体的なテーマとして、主に以下の研究を遂行した。

(1) マルチタスク下における情報共有とリーダーシップ行動に関して:

エージェントが二つの職務に従事するマルチタスク・モデルにおいて、成果が立証不可能であるがプリンシパルにとっても重要な職務に関する情報をエージェントが有するという情報の非対称性問題を考慮したモデルを分析している。情報を有するエージェントがそれを他者へ伝える

行動は、リーダーシップ行動として捉えることができる。そこでは、成果が立証不可能な職務への努力を引き出すために、固定給の割合を減らし、もう一方の成果が立証可能な職務へのインセンティブを引き上げることが有効であることを示している。この結果は、CEO に対するインセンティブの与え方、同僚間での職務に関する協力の発生、過剰労働の問題などに一定の示唆を与えうることが期待できる。

(2) 情報投影バイアスが組織内の情報共有と組織内のバイアスの蔓延に与える影響に関して：

上司と複数の部下がいる世代重複モデルにおいて、各主体の情報投影バイアスが情報の共有に与える影響、個人の生産性に与える影響、競争的昇進システムの効果に関する分析を進めた。一定の条件の下で、バイアスがコミュニケーションを阻害すること、また、組織の生産性は上司のバイアスの大きさに対して単峰性を有することを示した。さらに、バイアスが異なる部下の分布に着目して、昇進する部下（次世代の上司）のバイアスが強化されるか、また、それに伴う組織のパフォーマンスへの影響に関して分析を行った。また、それらの結果を踏まえて、組織内の多様性が組織のパフォーマンスに与える影響に関する示唆を与えた。具体的には、競争主義的昇進システムにおいては、組織メンバーのバイアスの程度に関する多様性が低い方が、組織のパフォーマンスが高まる可能性があることなどを説明している。

(3) 投影バイアスが研究アイデアの探索と履行に与える影響に関して：

研究者が発見したアイデアを探求し研究を履行するかという問題に対し、他の人が同じアイデアをもっているか、もしくは、すでにそのアイデアは履行され失敗しているのか、ということに関するバイアスがかかった信念を有する研究者を想定したサーチ・モデルを構築して分析を進めた。その結果、アイデアの発見に関する投影バイアスを持った研究者は、自信過剰な研究者に比べて、発見したアイデアを探求せず別のアイデアを新たに探索する傾向があることを示した。また、求められる成果の基準が高い場合、投影バイアスをもつ研究者が良い結果を残す可能性が高くなる傾向にあることも示した。これらの結果は、file drawer problem に対して一つの示唆を与えうると考えられる。

(4) 情報投影バイアスが問題公表のタイミングに与える影響に関して：

複数プレイヤーが存在する状況で、あるプレイヤーが問題を発見した時にそれをどのタイミングで公表するかという問題を分析している。各プレイヤーが自分の持っている情報を相手に投影して行動を決定するという情報投影バイアスを有する。このバイアスが存在する場合、問題発見時にそれを公表しなくても、その後に公表する可能性が生まれることを示した。この結果は、問題の発覚がなぜ遅れるか、また、なぜ消費者が商品を見つけてすぐに購入せず後になって思い直して購入するか、といった行動に対する解釈を与えうる。

(5) 損失回避性向が投票棄権行動に与える影響に関して：

有権者が期待に基づく参照点依存型選好を有すると想定し、有権者間で候補者に関する選好の不確実性がある投票モデルを構築して、投票行動に関する分析を進めた。結果として、有権者の

損失回避性向の影響によって、当選に関して不利と考えられている候補の支援者による棄権が
起こりやすくなることなどを示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Daido Kohei, Tajika Tomoya | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Impact of Information Concerning the Popularity of Candidates on Loss-Averse Voters ' Abstention | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Economic Theory Bulletin | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s40505-021-00214-y | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 多鹿智哉 |
| 2. 発表標題 Hidden Cost of Sanctions in a Dynamic Principal-Agent Model |
| 3. 学会等名 日本経済学会 2021年度秋季大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 室岡健志 |
| 2. 発表標題 The Provision of High-powered Incentives under Multitasking |
| 3. 学会等名 日本経済学会2020年度春季大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 室岡 健志 (Murooka Takeshi) (10796345) | 大阪大学・大学院国際公共政策研究科・准教授 (14401) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | 多鹿 智哉 (Tajika Tomoya) | 日本大学・経済学部・准教授 | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |